

# 平成28年度事業計画書

特定非営利活動法人ひょうご消費者ネット

## 1 事業実施の方針

各種消費者問題の情報を収集・研究し、適格消費者団体として、不当な約款や不当な勧誘行為等の是正を求める活動を展開する。申入れ活動、差止請求訴訟を含めた是正活動を引き続き行う。

また、消費者・事業者・行政機関等に当法人を広く認知してもらうため、不当な約款や不当の勧誘行為事例に関する情報提供、消費者や事業者に対して集団的消費者被害救済制度や消費者団体訴訟制度などの啓発活動を行う。さらに、他の適格消費者団体とも緊密に連携しながら、集団的消費者被害救済制度についての検討を深め、特定適格消費者団体を目指す活動を展開する。

これらの事業を実施できるよう、事務局体制、財政基盤のさらなる確立、強化、充実を図る。

## 2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額
消費者被害防止のための調査・研究及び支援事業	差止請求検討委員会、検討グループの開催	月1回 通年	兵庫県内	検討委員11名 検討グループ3～10名程度	不特定多数の一般消費者・事業者等	5,000円
消費者被害の情報収集事業	ホームページの運営	通年	事務局	事務局、HP 管理人	不特定多数の消費者・事業者等	20,000円
消費者等に対する普及啓発事業	公開学習会・セミナー等の開催	年数回	兵庫県内	各担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	900,000円
	消費者問題に関する講師派遣	随時	未定	未定	不特定多数の消費者・事業者等	10,000円
	通信講座の実施	年1回	事務局	事務局、担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	80,000円
	リーフレット等の作成、配布	年1回	事務局	事務局、担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	600,000円
	会員向け通信の発行	3カ月に1回	事務局	通信編集担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	10,000円
消費者政策の研究・提言事業	行政機関や国会・地方議会等に対する消費者政策の提言	随時	兵庫県内他	未定	不特定多数の消費者・事業者等及び行政機関等	3,000円
不当約款・不当勧誘等の差止事業	事業者に対する改善申入れ、差止の法的手続	随時	未定	検討委員11名 検討グループ3～10名程度	不特定多数の消費者・事業者等	173,000円
消費者団体等とのネットワーク事業	関係消費者団体、諸機関等との情報交換	2回	東京他	3名程度	消費者団体・関係諸機関等	60,000円